

特 別 会 計

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	11,454,541,513	3,430,000	0	185,275,794	11,265,835,719

1 競輪開催事業費 2,980,744,097 円(競輪事務所) <その他>

[総 括]

昭和 24 年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、財団法人 J K A 等への交付金を通じて、機械振興、体育事業をはじめとした公益の増進のため寄与している。

平成 23 年度は、東日本大震災の影響で、全国的な景気悪化が懸念される中、記念競輪及び普通競輪の売上が前年度を上回ることができた。ただし、前年度は東日本大震災の発生に伴い、本場開催を 3 日間中止する等開催日数が今年度より少ないといったこともあり、売上・収益が前年度より増加したと楽観視できる状況ではない。

今年度、一般会計へは繰出金として 10,000,000 円を繰り出し、財政調整基金へ利息 872,389 円を積み立てた。収支状況は、202,611,451 円の黒字となり、956,795,136 円を翌年度に繰り越すことができた。

一方、従来より取り組んでいる新規ファン獲得のための活性化策や、ファン離れ防止策を講ずるとともに、収益増加を図るため場外発売日数の拡充を推し進めた。

依然として厳しい状況にある競輪事業だが、公営競技の目的である地域経済の活性化と財政の健全化、公益の増進に貢献するため、さらなる収益の確保に努めていきたい。

[実績及び成果]

(市営競輪開催成績)(売上高) 10,930,691,400 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比 較	
開 催 回 数	普通競輪	11回 16節	普通競輪	11回 18節	0.0%	12.5%
	記念競輪	1 1	記念競輪	1 1	0.0	0.0
	特別競輪	1 1			皆減	皆減
	計	13 18	計	12 19	7.7	5.6
開 催 日 数	普通競輪	48日	普通競輪	54日		12.5
	記念競輪	4	記念競輪	4		0.0
	特別競輪	3				皆減
	計	55	計	58		5.5
入 場 者 数	普通競輪	延 52,110人	普通競輪	延 55,050人		5.6
	記念競輪	延 8,447	記念競輪	延 8,569		1.4
	特別競輪	延 10,128				皆減
	計	延 70,685	計	延 63,619		10.0
売 上 高	普通競輪	4,266,531,200円	普通競輪	4,504,736,800円		5.6
	記念競輪	6,352,456,900	記念競輪	6,425,954,600		1.2
	特別競輪	7,319,855,700				皆減
	計	17,938,843,800	計	10,930,691,400		39.1

(1) 施設整備費 3,403,575 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	競走路改修工事 場内整備工事 周辺整備工事	

(2) 選手宿舎改築事業費 56,767,900 円

2 か年継続事業の最終年度 総事業費 298,617,900 円

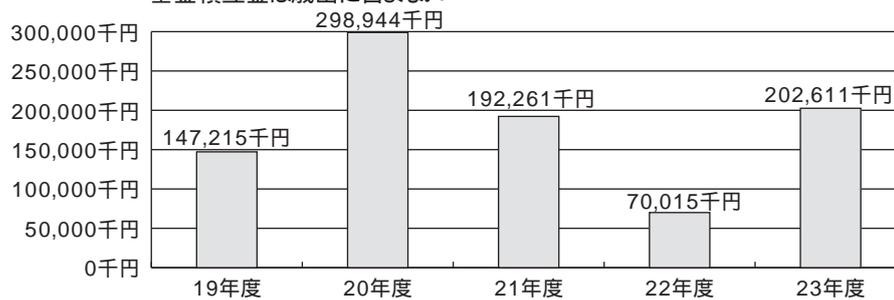
構 造	鉄骨造 2 階建
内 容	選手寝室、選手控室、選手管理室等
延 床 面 積	1,095m ²

[指 標]

指 標 名：単年度収支

指標説明：(歳入総額 - 歳出総額) - 前年度繰越金

利子以外の基金収入(基金繰入金)は歳入に含まず、一般会計繰出金並びに利子以外の基金積立金は歳出に含まない



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	32,316,690,270	9,233,028,528	0	11,198,674,767	11,884,986,975

1 国民健康保険給付事業費 21,768,299,656 円 (国保年金課) < 公的医療保険の安定運営・医療費の適正な給付・助成 >
[総 括]

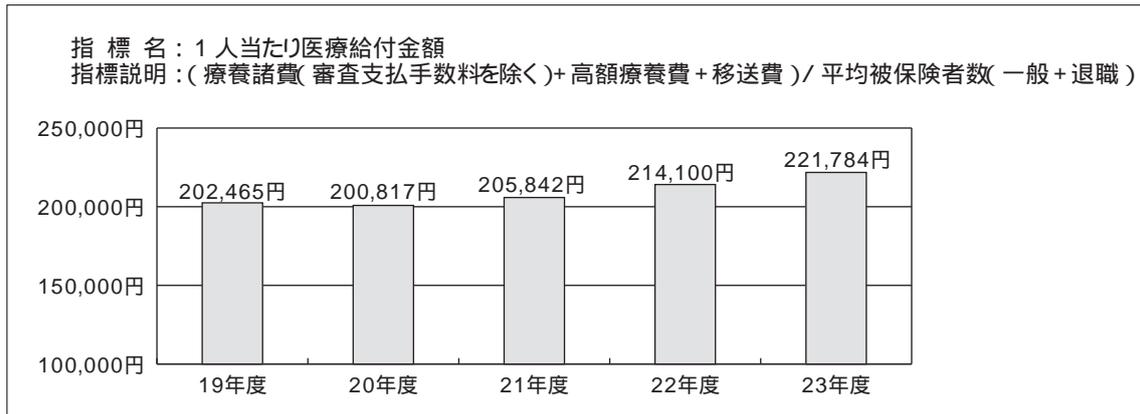
平成 23 年度は、少子化の影響等により被保険者数は減少したが、高齢化の進展、医療の高度化等により医療給付件数・金額ともに増加した。今後とも医療費の適正化に努め、国、県、国保連合会等関係機関と協力して適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 21,768,299,656 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,409,159件	20,820,996,965円	1,436,447件	21,495,259,085円
出産育児一時金給付	522	217,567,720	472	197,271,590
葬 祭 費 給 付	479	23,950,000	464	23,200,000
審査支払手数料等		51,605,167		52,568,981

[指 標]



2 国保税納税事務費 506,803 円 (納税課) < 公的医療保険の安定運営 >

[総 括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。

[実績及び成果]

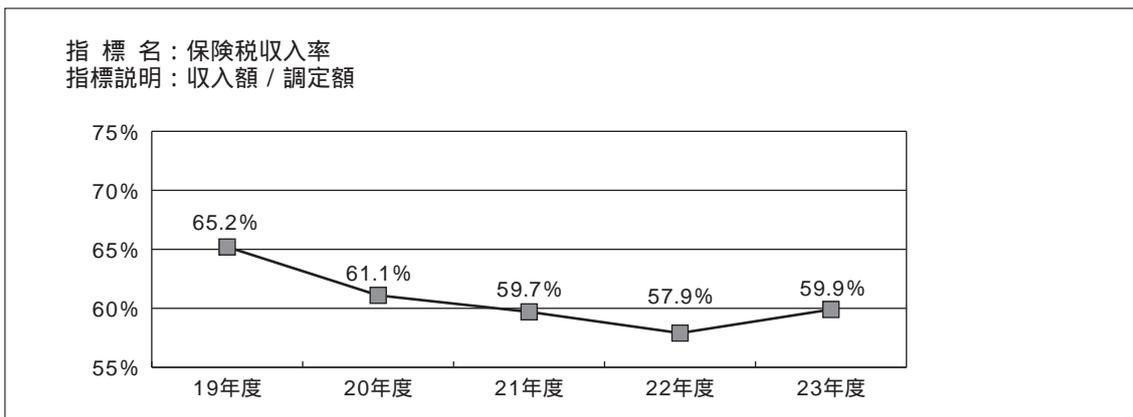
(1) 国保税収納整理事務費 386,221 円

現 年 度 収 入 額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		8,259,772,841円

(2) 国保税滞納整理事務費 120,582 円

滞 納 繰 越 分 収 入 額	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		592,792,012円

[指 標]



3 収納率向上特別対策事業費 7,819,315 円（国保年金課）＜ 公的医療保険の安定運営 ＞

[総 括]

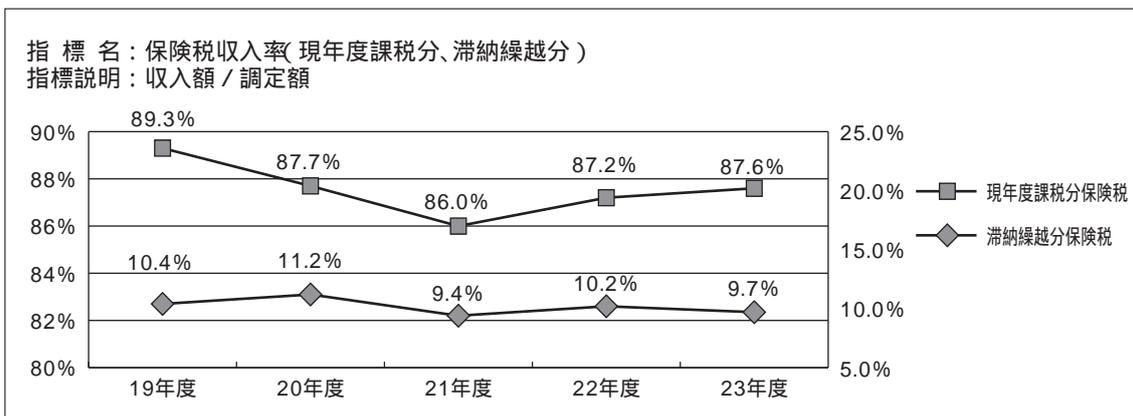
新たな収納率向上の取組みとして、福祉部全課協力による新規滞納者への戸別訪問を実施した。また、通常の督促・催告業務、コールセンターを活用した電話催告、口座振替の勧奨、納期の周知等を実施し、納税意識の向上、早期の納付勧奨に努めた。今後もさまざまな方向から収納率の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 収納率向上特別対策事業費 7,819,315 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
現年度課税分保険税	9,467,674,800円	8,259,772,841円	10,723,091,100円	9,392,914,684円
滞納繰越分保険税	5,817,597,423	592,792,012	5,930,809,219	577,110,655

[指 標]



4 特定健康診査等事業費 180,311,062 円（国保年金課）＜疾病対策の推進＞

[総括]

特定健康診査では、停滞状況を打開するため 40 代、50 代を含む多くの集客が見込まれるイベントに参加し啓発活動に努めたが、受診率は前年度に続き減少した。特定保健指導では、個別訪問し受講勧奨による受講率向上に務めた。今後、一層の効果的な啓発活動及び利用環境の向上を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 177,997,332 円

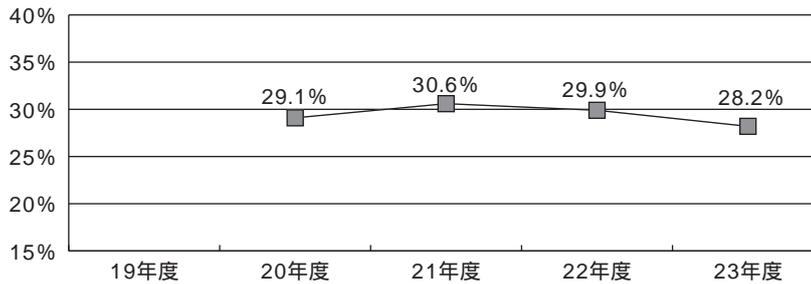
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	受診券発送者数	受診者数	受診券発送者数	受診者数
特定健康診査	63,110人	18,899人	64,519人	18,203人

(2) 特定保健指導事業費 2,313,730 円

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
初回面接 利用者数	動機付け支援	179人	215人
	積極的支援	27	61

[指標]

指標名：特定健康診査受診率
 指標説明：受診者数 / 受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業	1,342,269,795	7,507,500	0	0	1,334,762,295

1 総合動植物公園管理運営事業費 468,761,864 円(動植物公園) <総合動植物公園の整備充実>

[総 括]

震災や夏の猛暑の影響があったものの、季節ごとのイベントに加え、新たに東京駅京葉通路・名古屋金山総合駅内での大型ビジョン放映のほか、東海道本線での中吊り広告を実施し入園者増に取り組んだ。さらに、平成23年9月には国内で4例目となるアジアゾウ「マアラ」の誕生による効果などもあり入園者数は前年度と比較し0.3%の増加、入園料は2.2%の増加となった。

また、平成23年度は新たに再整備事業として、経年劣化の進んだ獣舎や設備等の改修計画にあわせ、演出効果のさらなる向上を図るための展示手法の再構築を踏まえた再整備基本計画を策定した。

今後は100万人プロジェクトの実現に向けて、さらに魅力的で親しみのある施設づくりを目指すとともに、積極的なPR活動の継続により市外、県外からの誘客を図っていく。

[実績及び成果]

〔動植物公園入園状況〕

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
開 園 日 数	310日	312日	0.6%
入 園 者 数	延 673,442人	延 675,624人	0.3
動 物 の 展 示	158種	152種	3.8
	865点	775点	10.4
植 物 の 展 示	2,161種	2,408種	11.4
遊 具 設 置 数	12機	12機	0.0
遊 具 利 用 者 数	延 593,009人	延 555,205人	6.4

〔施設整備〕

内 容	平成22年度	平成23年度
	ゾウ舎寝室改修工事 極地動物館冷凍機2号機取替改修工事 污水处理施設制御室冷暖房機設置工事 獣舎防水工事 西園フェンス設置工事 温室ボイラー改修工事 観覧車整備工事 危険物保管倉庫建設工事	

動物園管理運営事業費	181,803,113 円
植物園管理運営事業費	95,723,638 円
遊園地管理運営事業費	140,635,584 円

イベント企画運営事務費 28,770,161 円

(ア) イベント開催費

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		ゴールデンウィークイベント(6日) サマーイベント(12日) 秋のイベント(6日) 新春イベント(3日) 春のイベント(3日) ナイトガーデン(8日)

(イ) シティプロモーション事業費

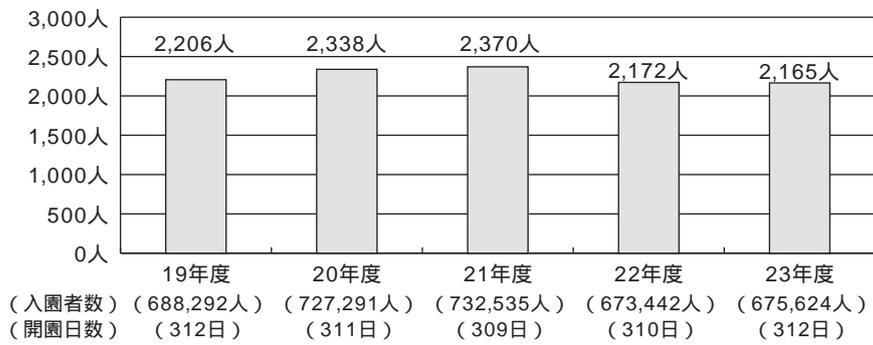
内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
		JR東日本京葉線車両内モニター広告 (22.8.9~8.15) 京葉線トレインチャンネル(17イン チ)への15秒コマーシャル放映 名古屋市営地下鉄中吊広告 (22.8.12~8.18) 地下鉄全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出

再整備事業費 21,829,368 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園 1日当たりの入園者数
指 標 説 明：入園者数 / 開園日数



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 駐 車 場 事 業	230,822,847	0	0	447,703	230,375,144

1 公共駐車場管理運営事業費 119,645,101円(土木管理課) <生活道路の整備>

[総括]

中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車解消や歩行者の交通安全確保を図っている。平成23年度は利便性をより向上させるため、駅前第2公共駐車場の出口精算機を更新した。今後も安全で快適な駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 公共駐車場管理運営事業費 119,645,101円

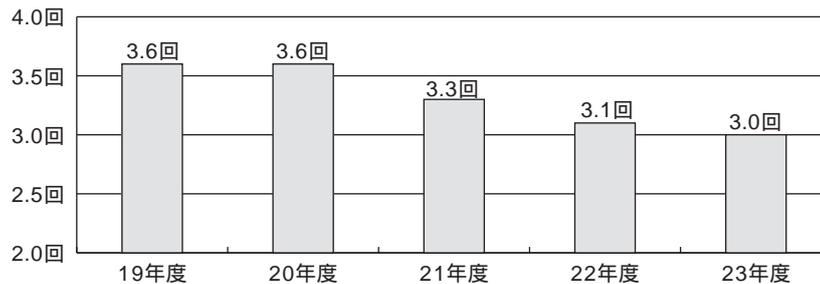
区 分	平成22年度	平成23年度
施 設 管 理 費	9,295,964円	10,448,901円
指 定 管 理 料	103,390,000	103,270,000
施 設 整 備 費	7,770,000	5,926,200

[利用状況]

区 分	平成22年度			平成23年度		
	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間
駅前第1公共駐車場	227,642台	624台	71分	216,815台	592台	72分
駅前第2公共駐車場	258,440	708	91	247,884	677	92
松葉公園地下駐車場	88,667	243	60	87,399	239	60

[指標]

指標名：公共駐車場1日平均回転率
 指標説明：1日平均利用台数 / 駐車場収容台数



地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地 域 下 水 道 事 業	1,212,586,190	135,101,639	277,900,000	46,368,517	753,216,034

1 特定環境保全公共下水道建設事業費 289,299,939 円 (下水道整備課) <下水道整備と浸水対策の推進>

[総 括]

平成 21 年度に事業着手した神ヶ谷・神郷地区整備事業において、23 年度は 22 年度に引き続き管渠布設を実施し、供用区域を拡大した。排水戸数 155 戸、排水人口 525 人、排水面積 17.48ha で整備事業の進捗率は 62.4%となった。今後も、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

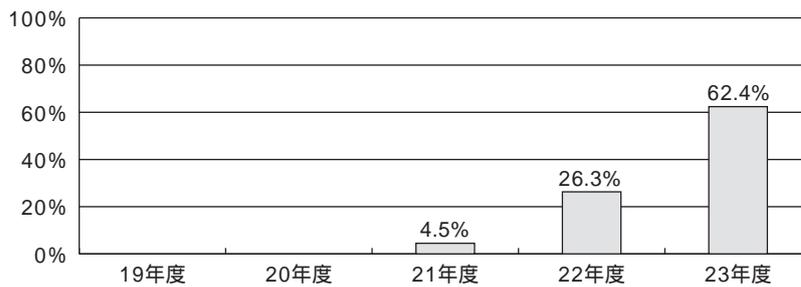
[実績及び成果]

(1) 神ヶ谷・神郷地区整備事業費 289,299,939 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	管渠(100mm ~ 200mm)延長	3,579m
マンホールポンプ	1 か所	マンホールポンプ 4 か所
水道管移設	一式	水道管移設等 一式

[指 標]

指 標 名：神ヶ谷・神郷地区整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成21年度～25年度)



2 農業集落排水施設建設事業費 85,800,000 円 (下水道整備課) <下水道整備と浸水対策の推進>

[総 括]

平成 20 年度に事業着手した高山地区整備事業において、23 年度は処理場用地取得及び管渠布設を実施し、整備事業の進捗率は 25.4%となった。今後も、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

[実績及び成果]

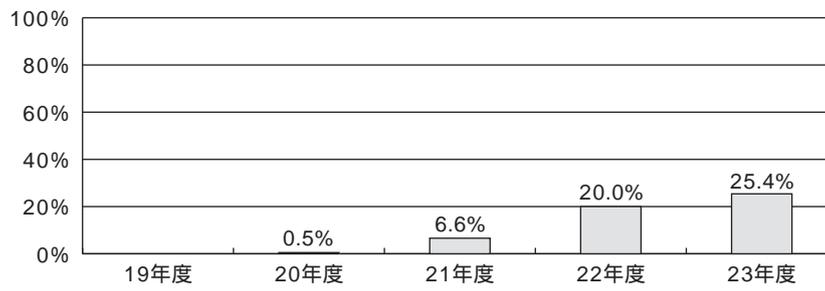
(1) 高山地区整備事業費 85,800,000 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
	処理場実施設計	
管渠(75mm ~ 200mm)延長	3,701m	管渠(75mm ~ 300mm) 延長 1,172m
水道管移設等	一式	水道管移設等 一式

[指 標]

指 標 名：高山地区整備事業進捗率

指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成20年度～28年度)



母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子寡婦福祉資金貸付事業	13,903,051	0	0	13,638,000	265,051

1 母子寡婦福祉資金貸付事業 13,903,051 円（子育て支援課）＜ひとり親家庭等の自立支援＞

[総 括]

母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び寡婦福祉法による貸付制度であり、母子福祉資金は配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養している者等に対して、また、寡婦福祉資金は子が20歳以上になった、または子のいない、配偶者のない女子に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、母子家庭及び寡婦の福祉を増進するために行う制度で、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、修業資金等がある。

平成23年度の貸付は、22年度からの高等学校授業料無償化の影響による修学資金の減などにより、22年度と比較し件数で11件の減、金額では5,268,000円の減となった。今後も母子家庭の母等の経済的自立等を図るため、適正な貸付を行っていく。

[実績及び成果]

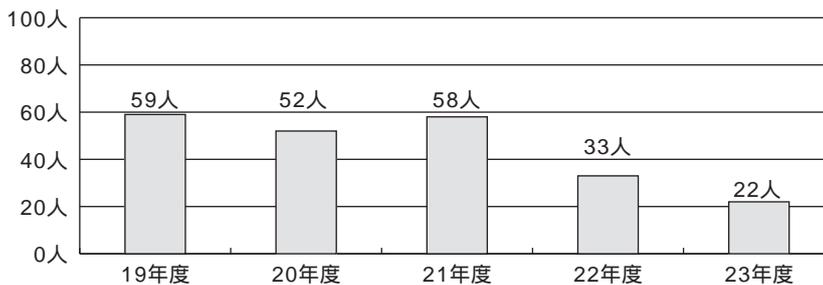
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業 13,903,051 円

[貸付状況]

区 分	平成22年度	平成23年度
母子福祉資金貸付件数	33件	22件
寡婦福祉資金貸付件数	0	0
計	33	22
母子福祉資金貸付金額	18,906,000円	13,638,000円
寡婦福祉資金貸付金額	0	0
計	18,906,000	13,638,000

[指 標]

指 標 名：母子寡婦福祉資金貸付事業借入者数
指 標 説 明：借入者数



介護保険特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	17,182,850,761	5,849,494,931	0	4,840,178,041	6,493,177,789

1 介護保険事務費 267,586,663 円(長寿介護課) <介護保険サービスの充実>

[総 括]

介護認定申請件数の増加に伴い、介護認定調査員数及び介護認定審査会の合議体数を増やし、迅速な要介護認定業務を行える体制を整えた。また、介護保険料の徴収について普通徴収から特別徴収への移行を年4回行うとともに、年2回の催告書の発送のほかに、特別催告を2回実施し、安定した保険料収入を得ることに努めた。今後も、介護保険制度の軸となる介護認定と介護保険料の賦課徴収を適切に行う。

[実績及び成果]

[被保険者数]

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	40,593人	41,585人	2.4%
	75歳以上	35,230	36,573	3.8
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	

[申請受付件数]

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
新規申請		3,144件	3,293件	4.7%
更新申請		9,684	9,463	2.3
変更申請		943	1,062	12.6

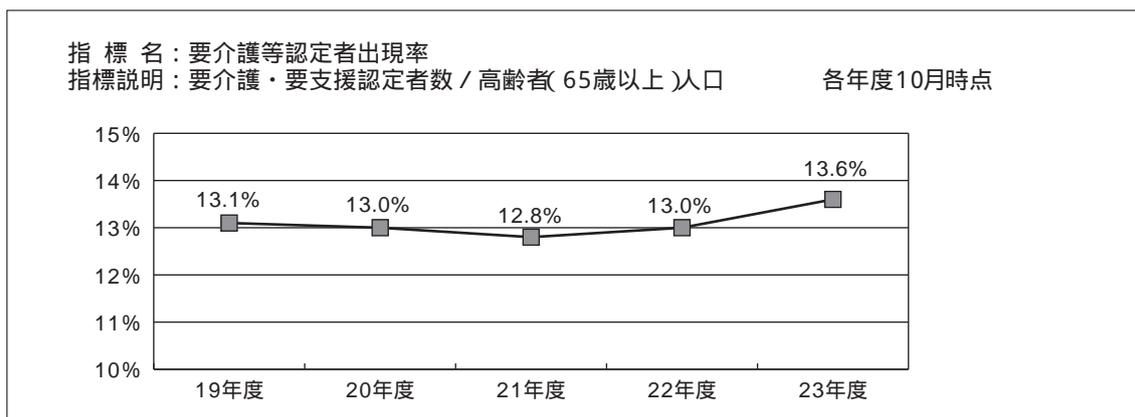
(1) 介護認定事務費 252,740,230 円

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
要介護等認定調査件数		13,528件	13,857件	2.4%
要介護等認定審査件数		13,611	13,624	0.1
要介護等認定状況	要支援1	1,340人	1,513人	12.9
	要支援2	1,451	1,685	16.1
	要介護1	1,490	1,767	18.6
	要介護2	1,913	1,944	1.6
	要介護3	1,390	1,406	1.2
	要介護4	1,465	1,509	3.0
	要介護5	1,251	1,290	3.1
	合計	10,300	11,114	7.9

(2) 保険料賦課徴収事務費 14,846,433 円

区 分		平成22年度	平成23年度	比 較
保険料賦課 年間実員	特別徴収	66,884人	68,127人	1.9%
	普通徴収	8,941	10,040	12.3
督促状発送件数		12,863件	12,590件	2.1
口座振替利用者数(普通徴収)		3,225人	3,452人	7.0

[指 標]



2 介護保険給付事業費 16,038,275,575 円（長寿介護課）＜介護保険サービスの充実＞

[総 括]

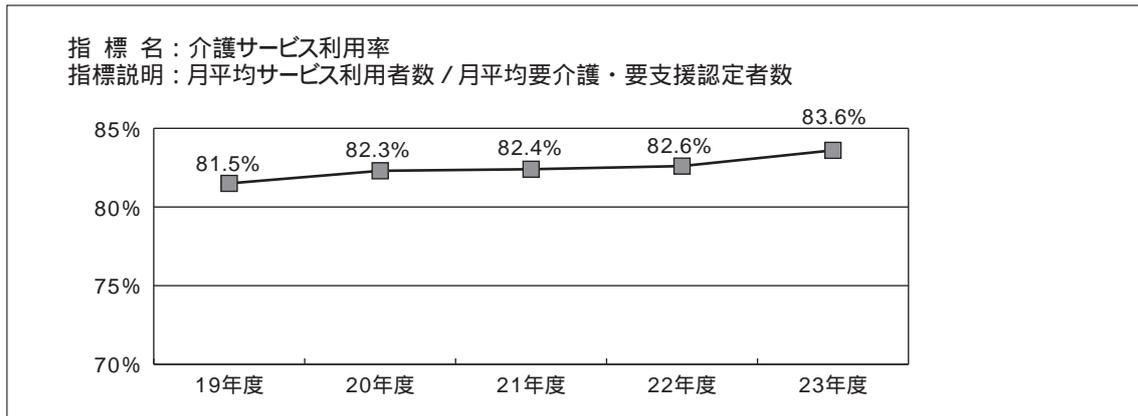
在宅の介護サービス給付と介護予防給付を中心に介護保険サービスの利用が増加する中で、高額サービス費及び高額医療合算サービス費の支給により、利用者の自己負担軽減を図った。今後は、継続して低所得者等の自己負担軽減を図るとともに、要介護状態への重度化防止のため介護予防給付の利用促進を図る。

[実績及び成果]

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
介護サービス 給付受給者数	在 宅	56,456人	60,660人	7.4%
	施 設	20,732	20,906	0.8
介護予防給付 受 給 者 数	在 宅	23,800	26,990	13.4
在宅サービス特別給付受給者数		8,660	9,649	11.4
審 査 支 払 手 数 料		235,901件	255,322件	8.2
高 額 サ ー ビ ス 費 受 給 者 数	生活保護受給者等	1,479人	1,490人	0.7
	市民税世帯非課税者	20,237	18,600	8.1
	上記以外の者	3,277	3,392	3.5
高額医療合算サービス受給者数		1,753	1,301	25.8
特定入所者介護サービス受給者数		14,383	15,498	7.8

- (1) 介護サービス給付事業費 14,235,917,052 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,005,834,122 円
- (3) 在宅サービス特別給付事業費 58,872,003 円
- (4) 高額サービス事業費 233,677,779 円
- (5) 高額医療合算サービス事業費 36,674,709 円
- (6) 特定入所者介護サービス事業費 467,299,910 円

[指 標]



3 介護予防事業費 47,306,624 円（長寿介護課）＜高齢者の介護予防・健康づくりの推進＞

[総 括]

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護状態になるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）に対しては、通所型又は訪問型の介護予防サービスを行い、一般の高齢者に対しては、介護予防に関する知識の普及とともに、地域における自主的な認知症予防活動への支援及び参加の促進を図った。また、国の制度改正に伴い、二次予防事業対象者の把握にあたり医療機関等において行っていた生活機能評価を廃止し、基本チェックリストのみを用いた把握方法へ変更したことによって、対象者の拡充を図った。今後も、二次予防事業対象者の把握に努め、介護予防事業への参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 通所型介護予防事業費 20,413,360 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
二次予防事業対象者	実人員	115人	実人員	238人
通所介護事業委託料	延人員	3,349	延人員	3,428

(2) 訪問型介護予防事業費 6,048,307 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
二次予防事業対象者自立	実人員	47人	実人員	36人
支援員派遣事業委託料	派遣回数	1,671回	派遣回数	1,597回
給食サービス事業費	実人員	66人	実人員	62人
	配食数	4,649食	配食数	4,333食

(3) 介護予防評価事業費 13,109,020 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
二次予防事業対象者	基本チェックリスト回収	16,503件	基本チェックリスト回収	15,445件
実 態 把 握 事 業 費	訪問件数	1,723	訪問件数	3,885

(4) 介護予防普及啓発事業費 6,282,017 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
介護予防の啓発	実施回数	232回	実施回数	295回
	延人員	5,158人	延人員	5,787人

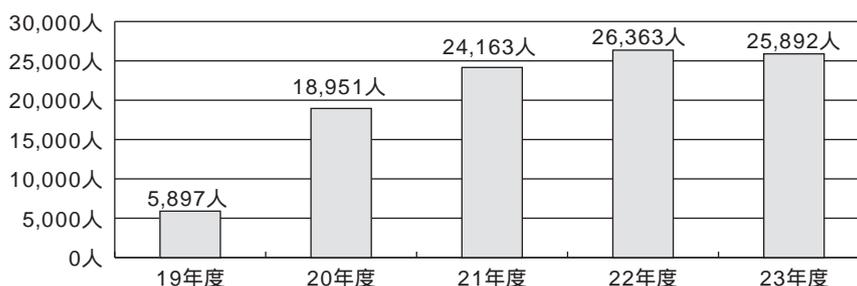
(5) 地域介護予防活動支援事業費 1,453,920 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
みんなで認知症 予 防 活 動	実施校区数	2校区	実施校区数	2校区
	実施回数	118回	実施回数	131回
	延参加者数	1,222人	延参加者数	1,127人

[指 標]

指 標 名 : 介護予防事業延参加者数

指標説明 : 通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業、介護予防評価事業、介護予防普及啓発事業及び地域介護予防活動支援事業へ参加した人数の合計



指標の見直しにより、平成 20 年度より介護予防評価事業参加者を含む

4 包括的支援事業費 256,671,421 円 (長寿介護課) < 高齢者の生活支援の推進 >

[総 括]

高齢者を総合的に支援するために設置した地域包括支援センターにおいて、要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)の介護予防ケアマネジメント、高齢者からの総合的な相談の受付、保健・福祉・医療サービスの提供機関との連携による高齢者への継続的な支援等を行った。今後は、地域包括支援センターを拠点として、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケア体制の整備を図る。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 228,984,000 円

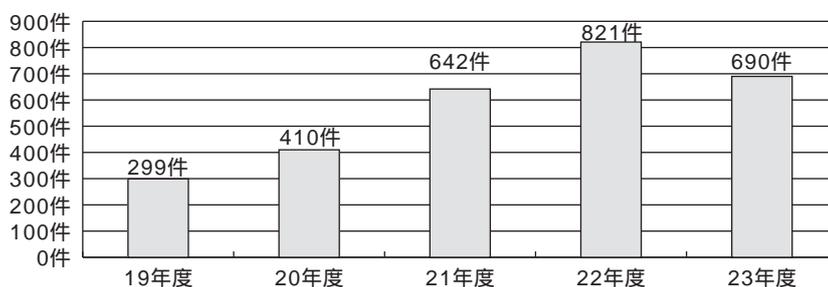
区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先	15施設	委託先	15施設
	介護予防ケアプラン作成	821件	介護予防ケアプラン作成	690件

(2) 総合相談支援事業費 27,687,421 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
高 齢 者 虐 待 防 止 ネットワーク運営委員会	委託先	1施設	委託先	1施設
	実施回数	2回	実施回数	2回

[指 標]

指 標 名：介護予防ケアプラン作成実施件数
 指標説明：地域包括支援センターで作成された介護予防ケアプランの延件数



5 家族介護支援事業費

11,551,708 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護認定者を介護する家族が自宅での継続的な介護を行うことができるよう、介護用品の支給や認知症介護家族交流会の開催等により精神的・経済的負担を軽減するための支援を行った。高齢者が自宅で安心して生活するには介護を行う家族への支援は重要であるため、今後も事業の周知を図るとともにサービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

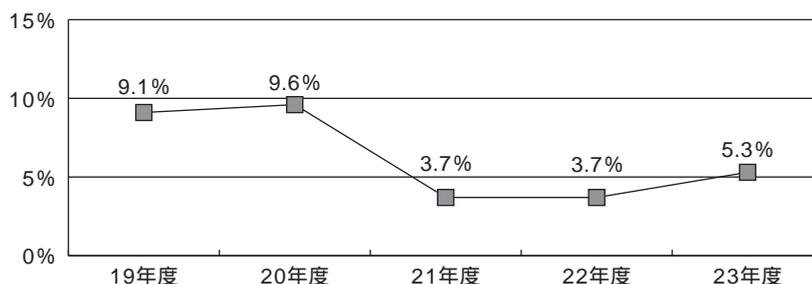
(1) 家族介護支援事業費

11,551,708 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
家族介護用品の支給	161人	148人
認知症介護家族の支援		交流会参加人数 437
家族介護慰労金の支給	8	4

[指 標]

指 標 名：家族介護支援事業利用率
 指標説明：家族介護支援事業利用者数 / 要介護認定者数



指標の見直しにより、平成 21 年度より家族介護者交流事業参加者を除く

6 地域自立生活支援事業費

17,150,367 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護・要支援認定者を含む援護を必要とする高齢者が、地域において安心して安全な生活ができるよう、訪問によるサービスやシルバーハウジング入居者へのサービスなどを行った。また、認知症高齢者等の徘徊による事故を未然に防止するため、平成23年度に構築した徘徊高齢者の早期発見のためのシステムによって見守り支援を行った。今後も、高齢者の地域における安定的な生活を維持・継続するため、サービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 高齢者生活支援事業費 9,791,319 円

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
寝具乾燥事業委託料	実世帯	111世帯	実世帯	121世帯
	延回数	454回	延回数	502回
訪 問 理 美 容 サ ー ビ ス 事 業 費	実世帯	30世帯	実世帯	24世帯
	延回数	101回	延回数	83回
生 活 ・ 介 護 支 援 サポーター養成事業費	受講修了者数	66人	受講修了者数	54人
	実施会場数	7会場	実施会場数	6会場
高 齢 者 安 心 生 活 サ ポ ー ト 事 業 費	サポーター登録者数	60人	サポーター登録者数	68人
	支援先世帯数	29世帯	支援先世帯数	18世帯
徘徊・見守りSOS ネットワーク構築事業費			事前登録者数	72人
			発見活動依頼件数	5件
救急医療情報キオ配布事業費			配布数	3,086セット

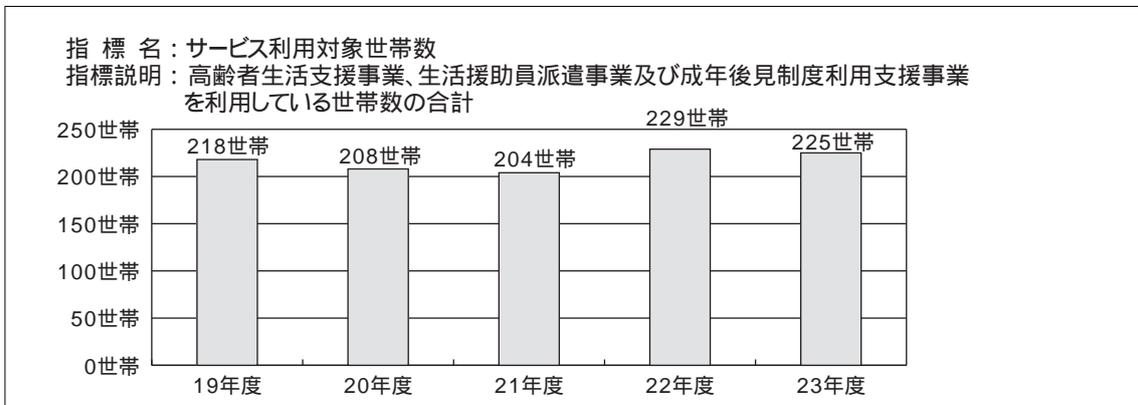
(2) 生活援助員派遣事業費 7,346,568 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
対 象 世 帯	58世帯	58世帯

(3) 成年後見制度利用支援事業費 12,480 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
審 判 申 立 件 数	0件	4件
報 酬 助 成 件 数	1	0

[指 標]



指標の見直しにより、平成 22 年度より高齢者安心生活サポート事業利用世帯を含む

7 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 7,541,635 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

[総 括]

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種スポーツの大会開催や振興、シニアフェスティバル開催、生きがいづくりの事業委託を行い、高齢者の健康保持や社会参加の推進を図った。今後も、高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるように、高齢者のニーズに合った事業を実施し、参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) シルバースポーツ大会開催事業費 934,638 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
参 加 人 員	500人	400人

(2) シニアフェスティバル開催事業費 298,040 円

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
参 加 人 員	550人	400人

(3) シニアスポーツ振興事業費 687,960 円

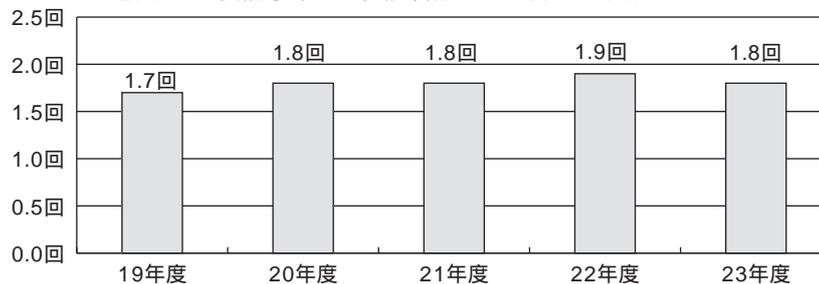
区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
参 加 人 員	2,690人	2,637人

(4) 老人クラブ委託事業費 5,620,997 円

内 容		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
健康で生きがいのある まちづくり推進事業費	清 掃 奉 仕	実施団体	63団体	実施団体	65団体
	趣味の作品展開催	参加作品	269作品	参加作品	312作品
趣 味 の 教 室 開 催 事 業 費	囲碁・将棋大会開催	参加人員	113人	参加人員	99人
	趣味の教室開催	212教室 参加人員	延11,152回 延181,235人	206教室 参加人員	延10,771回 延172,734人

[指 標]

指 標 名：1人当たりの参加回数
 指標説明：シルバースポーツ大会、シニアフェスティバル、シニアスポーツ振興事業及び
 老人クラブ委託事業への参加者数 / 60歳以上の人口



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後 期 高 齢 者 医 療	5,750,346,374	0	0	83,688,329	5,666,658,045

1 後期高齢者医療事務費 122,702,517 円(国保年金課) < 公的医療保険の安定運営・疾病対策の推進 >
[総 括]

平成 23 年度は、増加する保険料未納者への滞納整理を強化するため臨戸訪問を積極的に行った。保険料未納者への早期対応と、特別徴収・口座振替割合の増加により、督促状発送件数は大幅に減少した。健康診査事業では広報とよはし等で地道な啓発活動を行い、受診割合が若干上昇した。今後も引き続き啓発活動を行い健康診査の受診率の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 35,703,192 円

内 容	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
被 保 険 者 数	37,019人	38,301人	3.5%

豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 9,446,477 円

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
保険料徴収対象 年 間 実 員	特 別 徴 収	26,498人	27,477人	3.7%
	普 通 徴 収	10,521	10,824	2.9
督 促 状 発 送 件 数		6,144件	5,503件	10.4
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		5,766人	5,396人	6.4

(3) 健康診査事務費 77,552,848 円

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	比 較
対 象 者 数		36,329人	37,424人	3.0%
受 診 者 数		7,449	7,807	4.8

[指 標]

指 標 名：被保険者1人当たりの月受診件数
指 標 説 明：月平均受診件数 / 月平均被保険者

